

## 農林水産省 平成20年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について	
1. 作成目的	一般会計及び特別会計を合算した農林水産省の財務状況を開示。
2. 作成方法	「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
3. 各財務書類の表す財務情報	(貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区別に開示。

農林水産省の業務等の概要	
・所掌する業務の概要	食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図ること。
・定員数(平成20年度予算定員)	26,959人
・歳入歳出決算の概要	歳入決算額 3兆9,267億円 歳出決算額 5兆9,593億円

参考情報	
①公債関連情報(仮定計算により算定)	
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高	12兆8,917億円、本年度公債発行額1兆9,361億円、本年度利払費1,720億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高	12兆8,420億円、本年度公債発行額1兆9,361億円、本年度利払費1,723億円

貸借対照表							(単位:十億円)
	前年度	20年度	増減		前年度	20年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	400	350	△49	未払金等	58	49	△9
たな卸資産	200	166	△33	支払備金	12	9	△2
未収金等	801	721	△80	未経過保険料等	19	18	△0
貸付金	133	131	△2	賞与引当金	17	14	△3
貸付米	209	209	-	政府短期証券	536	454	△81
貸倒引当金	△0	△0	△0	借入金	1,879	1,296	△582
有形固定資産	14,641	15,540	899	(独)農業者年金基金の借入金	339	364	24
国有財産(公用用財産除く)	7,595	7,629	33	償還に係る負担金			
公共用財産	7,039	7,901	861	退職給付引当金	669	651	△18
物品	5	9	3	その他の負債	36	39	3
無形固定資産	6	6	△0	負債合計	3,568	2,899	△669
出資金	2,775	2,689	△86	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	1	2	0	資産・負債差額	15,600	16,917	1,316
資産合計	19,169	19,816	646	負債及び資産・負債差額合計	19,169	19,816	646

業務費用計算書			
	前年度	20年度	
前年度	20年度	増減	
人件費	187	191	4
退職給付引当金等繰入額	51	42	△8
売上原価	400	474	74
事業管理費	34	29	△4
経営費	31	36	5
補助金等	1,565	1,576	11
委託費等	388	391	2
運営費交付金	118	118	△0
再保険費等	32	25	△7
庁費等	45	28	△17
減価償却費	313	369	56
貸倒引当金繰入額等	△0	0	0
支払利息	41	21	△19
資産処分損益	11	13	2
出資金評価損	0	-	△0
その他の業務費用	30	13	△16
本年度業務費用合計	3,252	3,334	81

資産・負債差額増減計算書		
	前年度	20年度
前年度末資産・負債差額	15,366	15,600
本年度業務費用合計(A)	△3,252	△3,334
財源合計(B)	3,447	3,327
配布財源	2,396	2,197
その他の財源	1,051	1,130
無償所管換等	15	1,426
資産評価差額	23	△103
その他資産・負債差額の増減	-	0
本年度末資産・負債差額	15,600	16,917
(参考) (A)+(B)	195	△6
		△201
区分別収支計算書		
	前年度	20年度
業務収支	303	255
財源	3,674	3,600
業務支出	△3,371	△3,345
財務収支	△68	△90
公債発行等収入	797	704
公債償還等支出	△866	△794
本年度収支(業務収支+財務収支)	234	164
資金への繰入等	△20	△20
資金残高等	186	206
本年度末現金・預金残高	400	350
		△49

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・国有財産	7兆6,296億円(+338億円)
・公共財産	7兆9,012億円(+8,615億円)
・出資金	2兆6,891億円(△862億円)
・借入金	1兆2,969億円(△5,821億円)
(業務費用計算書)	
・補助金等	1兆5,762億円(+110億円)
・売上原価	4,745億円(+742億円)
・委託費等	3,911億円(+26億円)
・減価償却費	3,695億円(+561億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
現金・預金…積立金、決算剰余金等	△493億円
未収金等…公共事業費地方負担金債権	△755億円
有形固定資産…立木竹(+499億円)、公共財産施設(+8,615億円)	+8,990億円
出資金…評価等に係る減	△862億円
(負債)	
政府短期証券…食糧証券発行の減	△816億円
借入金…財政融資資金の減	△5,821億円
(独)農業者年金基金の借入金償還に係る負担金…借入金の増加	+249億円
退職給付引当金…一般会計(+173億円)、食料安定供給(△299億円)、国有林野(△64億円)	△185億円
2. 業務費用計算書	
売上原価…輸入麦の買入価格の増等	+742億円
減価償却費…公共用財産等の増加	+561億円
支払利息…借入金の減少による減	△197億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	△60億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
4. 区別別収支計算書	
業務支出…庁費等	△166億円
財務収支…政府短期証券発行収入	△820億円

## 農林水産省 平成20年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について		
1. 作成目的 農林水産省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。		
2. 作成方法 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、農林水産省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。		
3. 連結の範囲等 (連結対象法人) 株式会社日本政策金融公庫 農水産業協同組合貯金保険機構 独立行政法人 農林水産消費安全センター 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 独立行政法人 農業者年金基金 独立行政法人 農林漁業信用基金 上記を含め、独立行政法人は計13法人		
(連結対象法人と農林水産省の業務関連性) 農林水産省と業務関連性がある法人を連結対象としている。 食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理。		
(連結の基準) 農林水産省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。		
(使用財務諸表) 特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。		
4. 省庁別連結財務書類の留意点 ・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。 ・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。		

貸借対照表			(単位:十億円)		
省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	350	700	未払金等	59	111
有価証券	-	621	賞与引当金	14	20
たな卸資産	166	505	政府短期証券	454	454
未収金等	721	853	公債	-	177
貸付金	131	2,847	借入金	1,296	4,197
貸付米	209	209	(独)農業者年金基金の借入	364	-
貸倒引当金	△0	△35	金償還に係る負担金		△364
有形固定資産	15,540	16,981	責任準備金	-	393
国有財産(公共用財産除く)	7,629	9,043	退職給付引当金	651	755
公共用財産	7,901	7,901	その他の負債	58	170
物品	9	36	負債合計	2,899	6,279
無形固定資産	6	9	資産・負債差額	16,917	17,561
出資金	2,689	1,088	資産・負債差額合計	19,816	23,841
その他の資産	2	58			
資産合計	19,816	23,841			
	4,024				
< 資産・負債差額の部 >			負債及び資産・負債差額合計		
業務費用計算書			資産・負債差額増減計算書		
(単位:十億円)			(単位:十億円)		
省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額			前年度末資産・負債差額		
人件費	191	263	15,600	16,312	711
退職給付引当金等繰入額	42	56	△3,334	△3,669	△335
売上原価	474	540	3,327	3,580	252
事業管理費	29	29	配布財源	2,197	2,197
経営費	36	36	その他の財源	1,130	1,383
補助金等	1,576	1,632	無償所管換等	1,426	1,426
委託費等	391	262	資産評価差額	△103	△94
運営費交付金	118	-	その他資産・負債差額の増減	0	5
再保険費等	25	25	本年度末資産・負債差額	16,917	17,561
庁費等	28	28	(参考) (A) + (B)	△6	△88
減価償却費	369	391			
貸倒引当金繰入額等	0	4			
支払利息	21	90			
資産処分損益	13	13			
その他の業務費用	13	292			
本年度業務費用合計	3,334	3,669			
	335				
区別別収支計算書			区別別収支計算書		
(単位:十億円)			(単位:十億円)		
省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支			業務収支		
財源	3,600	4,691	255	649	394
業務支出	△3,345	△4,041	△3,345	△4,041	△696
財務収支	△90	△135	△90	△135	△44
公債発行等収入	704	1,087	公債償還等支出	△794	△1,222
公債償還等支出	△794	△1,222	本年度収支(業務収支+財務収支)	164	514
資金への繰入等	△20	△20	△794	△1,222	△428
資金残高等	206	206	本年度末現金・預金残高	350	350

省庁ベースとの主な相違		
(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。		
1. 貸借対照表		
(資産)		
現金・預金…各独立行政法人等		
有価証券…農水産業協同組合貯金保険機構等		
たな卸資産…独立行政法人森林総合研究所等		
+3,502 億円		
+6,210 億円		
+3,389 億円		
+2兆7,165 億円		
有形固定資産…各独立行政法人等		
+1兆4,409 億円		
出資金…相殺消去		
△1兆6,079 億円		
(負債)		
公債…日本政策金融公庫(+1,394 億円)		
森林総合研究所(+375 億円)		
+1,770 億円		
借入金…日本政策金融公庫等		
+2兆9,003 億円		
(独)農業者年金基金の借入金償還に係る負担金		
…相殺消去		
△3,647 億円		
責任準備金…農業者年金基金(+1,152 億円)、農水産業協同組合貯金保険機構(+2,703 億円)等		
+3,935 億円		
2. 業務費用計算書		
支払利息…日本政策金融公庫等		
+687 億円		
委託費等…相殺消去		
△1,455 億円		
運営費交付金…相殺消去		
△1,181 億円		
3. 資産・負債差額増減計算書		
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)		
△886 億円		
(左記(A) + (B)により算出)		
⇒企業会計の「当期純損失」に相当		
業務費用…連結による増		
+8,092 億円		
相殺消去		
△4,738 億円		
その他の財源…連結による増		
+7,320 億円		
相殺消去		
△4,793 億円		
4. 区別別収支計算書		
財源…連結による増		
+1兆5,715 億円		
相殺消去		
△4,801 億円		
業務支出…連結による増		
+1兆2,107 億円		
相殺消去		
△4,962 億円		

一般会計省庁別財務書類について		
1. 作成目的 農林水産省の一般会計の財務状況を開示。		
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。		

農林水産省の業務等の概要		
・所掌する業務の内容 食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理。		
・定員数(平成 20 年度予算定員) 一般会計	20,211 人	
・主な財政資金の流れ 一般会計から特別会計への繰入…5,195 億円 特別会計から一般会計への受入… 631 億円 一般会計から地方公共団体への補助金等… 7,049 億円 一般会計から独立行政法人等への補助金等 4,198 億円 一般会計から公益法人への補助金等… 1,882 億円		
・歳入歳出決算の概要 (歳入) 歳入決算額は 6,074 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金 2,833 億円、公共事業費負担金 1,771 億円、返納金 671 億円となっている。 (歳出) 歳出決算額は 2 兆 8,045 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費 1 兆 7,196 億円、他会計繰入 5,195 億円、人件費 1,932 億円となっている。		

参考情報		
①公債関連情報(仮定計算により算定) a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 12 兆 8,917 億円、本年度公債発行額 1 兆 9,361 億円、本年度利払費 1,720 億円 b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 12 兆 8,420 億円、本年度公債発行額 1 兆 9,361 億円、本年度利払費 1,723 億円		

## 農林水産省一般会計 平成 20 年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表			(単位:十億円)		
前年度	20年度	増減	前年度	20年度	増減
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	0	0	未払金	30	23
未収金	1	603	賞与引当金	11	10
他会計繰戻未収金	288	229	(独)農業者年金基金の借入金償還	339	364
貸倒引当金	△0	△0	にかかる負担金		
有形固定資産	701	7,233	退職給付引当金	326	344
国有財産(公共用財産除く)	224	234	その他の負債	0	3
公共用財産	473	6,990	負債合計	709	746
物品	3	7			37
無形固定資産	4	4	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	2,734	2,654	資産・負債差額	3,021	9,979
その他の資産	0	0	負債及び資産・負債差額合計	3,730	10,725
資産合計	3,730	10,725			6,994

業務費用計算書			(単位:十億円)			
前年度	20年度	増減	前年度	20年度	増減	
人件費	148	154	6	前年度末資産・負債差額	2,956	
賞与引当金繰入額	11	9	△2	本年度業務費用合計 (A)	△2,715	
退職給付引当金繰入額	23	20	△3	財源合計 (B)	2,716	
補助金等	1,471	1,505	34	配賦財源	2,396	
委託費等	198	185	△13	その他の財源	320	
独立行政法人運営費交付金	118	118	△0	無償所管換等	41	
特別会計への繰入	669	519	△149	資産評価差額	22	
庁費等	45	24	△20	本年度末資産・負債差額	3,021	
減価償却費	22	320	297	(参考) (A) + (B)	0	
貸倒引当金繰入額	△0	0	0		△143	
資産処分損益	0	8	8		△144	
出資金評価損	0	-	△0	区別収支計算書		
その他の業務費用	5	5	0	(単位:十億円)		
本年度業務費用合計	2,715	2,872	156	前年度	20年度	増減

業務収支	前年度	20年度	増減
財源	2,781	2,804	22
業務支出	△2,781	△2,804	△22
資金残高等	0	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0	0

主な科目の内訳		
(カッコ内は前年度からの増減額)		
(貸借対照表)		
○国有財産	1,499 億円 ( +64 億円)	
・土地	486 億円 ( +30 億円)	
・建物	278 億円 ( +7 億円)	
○公共用財産	3,699 億円 ( +3,592 億円)	
・公共用財産用地	6 兆 5,913 億円 ( +6 兆 1,303 億円)	
○出資金	2 兆 6,540 億円 ( △808 億円)	
(業務費用計算書)		
○補助金等	1 兆 5,059 億円 ( +346 億円)	
○特別会計への繰入		
・食料安定供給	2,734 億円 ( +552 億円)	
・農業共済再保険	504 億円 ( △153 億円)	
・国有林野事業	1,802 億円 ( △48 億円)	
・漁船再保険及び漁業共済保険	153 億円 ( △2 億円)	

主な増減内容		
1. 貸借対照表		
(資産)		
・未収金…公共事業地方負担金債権等	+6,019 億円	
・他会計繰戻未収金…特別会計からの未収金	△585 億円	
・有形固定資産…土地改良事業特別会計の一般会計化に伴う増等		
土地(+64 億円)、建物(+30 億円)等	+98 億円	
公共用財産	+6 兆 5,173 億円	
・出資金…		
独立行政法人等への追加出資	+175 億円	
政府出資金の国有財産台帳価格の評価見直	△983 億円	
(負債)		
・(独)農業者年金基金の借入金償還にかかる負担金…農業者年金基金法に基づく長期借入金	+249 億円	
・退職給付引当金…特別会計の一般会計化による増	+173 億円	
2. 業務費用計算書		
・特別会計への繰入…食料安定供給特別会計等	△1,497 億円	
・減価償却費…特別会計の一般会計化に伴い、公共用財産の増加による減価償却費の増	+2,972 億円	
3. 資産・負債差額増減計算書		
・本年度業務費用合計と財源合計との差額	△1,435 億円	
(左記(A) + (B)により算出)		
⇒企業会計の「当期損失」に相当		
4. 区別収支計算書		
・財源…配賦財源	△1,990 億円	
・業務支出…特別会計への繰入	△1,836 億円	